

私立高等学校等経常費助成費等補助

耐震 3.38% 増の 1,055 億円要求

中学・高校の生徒1人当たり単価は1.1%の増額

平成28年度 文科省概算要求

国際化等私立高校等への支援拡充
施設の耐震化予算大幅増額

文部科学省は八月三十一日、平成二十八年度概算要求を財務省に提出した。文科省の来年度予算概算要求(一般会計)は総額で五兆八千五百五十二億円、前年度予算と比べ九・八%の増額となった。このうち、私学助成関係予算の要求額は前年度比一三・六%、額にして五百八十七億五千七百万円増の四千八百九十八億五千四百万円。大幅な増額要求となったのは、施設の耐震化等の促進を中心とする「私立学校施設・設備の整備推進事業」について前年度予算額の六倍近い五百億六百万円を要求したため。そのほとんどが今年の概算要求基準で

新設された、「新しい日本のための優先課題推進枠」を活用しての要求。私立学校施設等整備関係ではそのほか高等教育局以外で二十二億九千八百万円円の要求がある。私学助成予算の中核である「私立高等学校等経常費助成費等補助」は、前年度比三・三八%、三十四億五千五百円増の千五百五十二億円の要求。内容は中学・高校で生徒一人当たり単価を同一・一%増額要求したほか、教育の質の向上のため、教育の国際化を進める私立高校等への支援を拡充し、私立幼稚園等における障害のある幼児受け入れへの支援も充実する(2面に関連表)。

「私立学校の施設・設備等の整備の推進事業」五百億六百万円には私立大学等関係分も含まれているが、内訳は、①耐震化等の促進、私立大学等の教育研究装置・施設の整備費補助、私立高等学校等の施設整備費に対する補助からなる「私立大学等研究設備整備費等補助金」四十億三千万円、③老朽校舎等の建て替え整備事業に係る借入金に対して利子助成を行う「私立学校施設高度化推進事業費補助」十五億八千七百万円。

税制改正要望

個人寄附の所得控除
限度額を総所得の50%に

文部科学省はこのほど平成二十八年度税制改正要望をまとめた。私立中学高校関係の要望は次の通り。
▼学校法人への個人寄附に係る所得控除上限額の引き上げ(拡充)【所得税】
学校

法人への個人寄附で、所得から控除できる限度額(現在は総所得の四〇%)を米国並みの五〇%に引き上げる。
▼公益法人等が実施する奨学金事業に係る印紙税の非課税措置の創設(新設)【印紙税】

奨学金の貸与を受ける場合に作成する借入証書等には印紙税が課される。それを公益法人等の奨学金貸与事業は印紙税を非課税とする。
▼「義務教育学校」の創設に係る税制上の所要の措置(新設)【所得税等】
小・中学校等に適用されていた税制上の優遇措置を「義務教育学校」に対しても講じる。

このほか、日本私立学校振興・共済事業団貸付事業に関しては、財政融資資金として八百六十五億円を要求しており、自己調達資金と合わせ千四百四十八億円の前年度事業を実施する計画としている。



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目一番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八八・一六二五
購読料は一年で三千元(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

内容

文科省概算要求(私学助成以外) …… 2面
第11回常任理事会 …… 3面
本連合会予算要望 …… 4・5面
日私教研だより …… 8面

このうち高校等関係の、高能化整備費補助、防災機能強化施設整備費補助、エコキャンパス推進事業の三事業からなる私立高等学校等の施設整備費に対する補助は百九十億八千七百万円の要求。また私立高等学校等IT教育設備整備推進事業については十四億九千八百万円を要求している。

私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助

平成28年度概算要求額 105,500,000千円
[うち、「優先課題推進枠」6,376,000千円]
【平成27年度予算額 102,049,000千円】

- (1) 本補助金は、私立の高等学校、中等教育学校、中学校、小学校、幼稚園等及び特別支援学校（以下「私立高等学校等」という）の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、都道府県が行う私立高等学校等の経常費助成等への支援を行うものである。
- (2) 平成28年度概算要求においては、一般補助の各学校種の生徒等1人あたり単価を増額するとともに、教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める私立高等学校等への支援を拡充。
- (3) また、私立幼稚園等における障害のある幼児の受け入れへの支援を充実。

【内訳】

区分	金額 (百万円)			生徒1人あたり単価(円)		
	平成28年度概算要求額	平成27年度予算額	比較増△減額	平成28年度概算要求額	平成27年度予算額	
高等学校(※)	54,595	52,282	2,313	54,836	54,239	
一般補助	中等教育学校(前:前期課程、後:後期課程)	381	391	△10	47,769(前) 54,836(後)	47,249(前) 54,239(後)
	中学校	11,240	10,904	336	47,769	47,249
	小学校	3,422	3,338	84	46,111	45,609
	幼稚園	20,550	20,749	△199	23,491	23,235
	小計	90,188	87,664	2,524	—	—
特別補助	幼稚園等特別支援教育経費	5,681	4,958	723	—	—
	教育改革推進特別経費	6,374	6,199	175	—	—
	過疎高等学校特別経費	217	225	△8	68,335	68,335
	授業料減免事業等支援特別経費	276	276	0	—	—
	小計	12,548	11,658	890	—	—
計	102,736	99,322	3,414	—	—	
特定教育方法支援事業	2,764	2,727	37	—	—	
計	2,764	2,727	37	—	—	
合計	105,500	102,049	3,451	—	—	

※高等学校には広域以外の通信制課程を含む。また、単価については全日制・定時制の単価である。

【予算額の推移】

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度(概算要求額)
予算額	100,538	102,214	104,040	102,049	105,500
対前年度増減額(率)	308(0.31%)	1,676(1.67%)	1,826(1.79%)	1,577(1.57%)	3,451(3.38%)

※26年度の予算額は組替前の予算額。27年度の予算額の対前年度増減額(率)は、26年度(組替後)の予算額に対する増減額(率)である。

よる支給対象者が減少(約三百一万人↓約二百七十三万人)するなど理由。支給額、加算額等は前年度と同額。『高等学校等就学支援金等』の減額分は、「高校生等奨学給付金」等により振り向けることに

しており、予算要求額は同百十億円増の百八十九億円。二十八年度は対象者が一から三年次にまで広がる(対象者数三十四万人↓四十七万二千人)ほか、非課税世帯(全日制等、第一子)における給付額を、国公立で三万七千四百円から十二万九千七百円に、私立では三万九千八百円から十三万八千円にそれぞれ引き上げる。十三万八千円は私立(全日制等)の第二子以降と同額。このほか、学び直しへの支援や家計急変世帯への支援、海外の日本人高校生への支援等に関して、同七億円増の二十七億円を、またマインバーに対応した高等学校等就学支援金事務処理システムに関する開発経費等として、同一億円増の七億円を要求している。

一方、「新しい時代にふさわしい教育制度の柔軟化の推進」として前年度比八億四千四百円増の八億七千二百万円を要求している。

これは、①大学等に委託して小中一貫教育の効果的な

デルカリキュラム・指導方法等を開発・普及する事業(要求額二億八千万円)、②フリースクール等で学ぶ子供への支援の在り方等に関する実証研究事業(新規、同四億九千二百万円)、義務教育未修了者等の就学機会確保推進事業(夜間中学の設置促進等)(同九千三百万円)。

また、「初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立つて活躍する人材の育成」として、前年度比十九億二千九百万円増の二百一億五千九百万円を要求している。

これは、在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進(要求額は百九十億四千四百万円)、小・中・高校を通じた英語教育強化事業(同十二億九千三百万円)、スーパーグローバルハイスクール(同十二億六千万円)、社会総がかりで行う高校生留学促進事業(同二億九千万円)等。SGHについては指定校を百十二校から百三十七校に拡大することを要求している。

高校生等へ前年度と同額の3909億円を要求

文部科学省の平成二十八年度予算概算要求の内、私学助成予算以外で私立中学・高校に関わりの深い予算要求を見

「高校生等への修学支援」三千六百八十七億円の要求は前年度と同額の三千九百九十九億円で、同百十八億円の減額。減額は、学年進行で所得制限に

等学校等就学支援金等」は

11 回 理事 第11 常任

概要要求 予算要望を決める に向けて JETプログラムの説明も 会議前に

本連合会は七月十四日、東京・市ヶ谷の私学会館で第... 十一回常任理事会を開催し... この日は、会議に先立ち、JETプログラム(ALT等)の外国青年招致事業について、総務省、外務省、文部科学省とともに推進している一般財団法人自治体国際化協会(クレア)の黒瀬敏文事務局長

が、JETプログラムの概要を紹介。今年度から私立学校の活用には扉が開かれたこと、外国語指導助手を一人学校で雇うと一年間で五百六十万円ほどかかるが、JETプログラムによる派遣には地方交付税措置がされており、私立学校がそうした制度を活用した場合、各府県に実施を働きかけてほしいと説明した。

その後、常任理事会が開かれ、吉田会長が挨拶に立ち、平成二十八年度文部科学省概要要求に向けて、私学助成の拡充や私立学校にも課される新しい教育の実施への公的支援制度、私立中学生に対する就学支援金の創設、耐震化予算の拡充等の実現を要望していく考えを説明、各学校はもとより各都道府県私学協会全体が協力してその実現を働きかけていく重要性を強調し、常任理事に一層の協力を要請した。

報告・審議では、福島事務局長が、文科省の平成二十八年年度概要要求に向けて六月の

常任理事会で決定した項目を柱に六月二十九日の私学助成委員会でまとめた「平成二十八年度私立高等学校等関係府予算に関する要望(案)」を説明。また吉田会長が「新しい教育等の環境整備については、行政の干渉も考慮したが、全額公費で支援する制度の考えを取り入れた」と説明、提案した要望案への理解を求め、了承された(四・五面に掲載)。

このほか公正取引委員会が六月三十日、西日本私立小学校連合会、京都私立小学校連合会、大阪府私立小学校連合会、兵庫県私立小学校連合会の四団体に対し独占禁止法第八条第一号(事業者団体に

こうした説明に常任理事からは、「県に問い合わせをしたが、私学による活用について総務省はノーだと言っている、と回答された」との報告があったが、黒瀬事務局長は、「総務省はノーと言っていない、行方不明ではないかの判断による」と説明。また吉田会長は「本来、公私立学校は同じ扱い

算要求に向けて、私学助成の拡充や私立学校にも課される新しい教育の実施への公的支援制度、私立中学生に対する就学支援金の創設、耐震化予算の拡充等の実現を要望していく考えを説明、各学校はもとより各都道府県私学協会全体が協力してその実現を働きかけていく重要性を強調し、常任理事に一層の協力を要請した。

七月九日に自由民主党の学校耐震化・施設整備等促進議員連盟(河村建夫会長)のヒアリングが党本部で開かれ、出席した本連合会の吉田会長が私立高校は私立学校の中でも耐震化率が最も低いなどとして、補助率の嵩上げなどを要望したこと、同議連は本連合会の要望にも応える形で決議を行ったこと、さらに平成二十六年度私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)に係る都道府県一人当たり額及び国庫補助単価一覧等が文科省でまとめられたことなど

を報告した。この後、部会・委員会報告が行われ、調査研究部会・生徒取容委員会に関して福島事務局長は、五月十九日の理事会評議員会合同会議で報告した、今年四月十日現在の都道府県別私立高等学校生徒数調査結果に関して大阪中高連から一部数値の修正の連絡があり、私立高校の総生徒数が五月集計時より千九十二人増えて百四万九千九十二人となったことを報告。また、選挙権年齢を十八歳以上に引き下げる公職選挙法等改正案が国会で成立、来夏の参議院選挙から高校三年生の一部に投票権が与えられる問題で、本連合会は七月に「十八歳選挙権と高校生政治活動について(考案方)」をまとめたこと(六面に掲載)、文科省が、昭和四十四年に発出した「高等学校における政治的教養と政治的活動について」の初等中等教育局長通知の改訂作業を進めており、本連合会も意見を聴取され、改訂作業はほぼ終了の段階となったことが説明

された。この問題で吉田会長は、「子供たちの投票行動を興味本位で利用しないでほしい」とマスコミにお願いしていることを明らかにした。このほか公正取引委員会が六月三十日、西日本私立小学校連合会、京都私立小学校連合会、大阪府私立小学校連合会、兵庫県私立小学校連合会の四団体に対し独占禁止法第八条第一号(事業者団体に

一定の取引分野における競争の実質的制限)の規定に違反するおそれがある行為があったとして、警告を行ったことなどが報告された。続いて改築中だった大阪私学会館がこのほど竣工、大阪中高連事務局長の住所(大阪市都島区網島町)に戻ったことが報告された。

最後に、福島事務局長から次回の常任理事会は九月八日、各都道府県の協会長・事務局長会議と合同で開催、文科省から平成二十八年年度私学関係概要要求等の概要について説明を受ける予定などが伝えられた。

最後に、福島事務局長から次回の常任理事会は九月八日、各都道府県の協会長・事務局長会議と合同で開催、文科省から平成二十八年年度私学関係概要要求等の概要について説明を受ける予定などが伝えられた。

最後に、福島事務局長から次回の常任理事会は九月八日、各都道府県の協会長・事務局長会議と合同で開催、文科省から平成二十八年年度私学関係概要要求等の概要について説明を受ける予定などが伝えられた。

最後に、福島事務局長から次回の常任理事会は九月八日、各都道府県の協会長・事務局長会議と合同で開催、文科省から平成二十八年年度私学関係概要要求等の概要について説明を受ける予定などが伝えられた。

最後に、福島事務局長から次回の常任理事会は九月八日、各都道府県の協会長・事務局長会議と合同で開催、文科省から平成二十八年年度私学関係概要要求等の概要について説明を受ける予定などが伝えられた。

最後に、福島事務局長から次回の常任理事会は九月八日、各都道府県の協会長・事務局長会議と合同で開催、文科省から平成二十八年年度私学関係概要要求等の概要について説明を受ける予定などが伝えられた。



挨拶する吉田会長、右隣がクレアの黒瀬事務局長



連保私立学設立10周年記念して 式典・祝賀会等開催

翌日には総会・研修会も

日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会（中村良彦会長）が今年、設立十周年を迎えたことから、七月十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で記念式典・講演・祝賀会を開催した。写真。

記念式典では、中村会長が同連合会のこれまでの歩みを振り返った上で、改めて私学振興の重要性と保護者の教育費負担の公私間格差は正などを訴えた。

式典には下村博文・文部科学大臣の代理で丹羽秀樹・文部科学副大臣が、安倍晋三・自民党総裁の代理で稲田朋美・政務調査会長が出席、祝辞を述べた。

式典終了後には、就任間もない遠藤利明・東京オリンピック・パラリンピック担当大臣が、「東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて」と題して講演する予定だったが、新国立競技場問題の協議が行われたため、急遽、本連合会の吉田晋会長が私立中学生に対する公的支援措置

の必要性や文科省による教育改革の現状などについて講演した。

遠藤大臣は講演会の後半に駆けつけ、決定したばかりの新国立競技場建設計画の白紙撤回の方針を明らかにし、改めて国民挙げての一層の応援を要請した。

引き続き、高島なおき都議会議員や文科省の赤池誠章大臣政務官らを迎えて祝賀会が開かれた。

また翌十八日には、平成二十七年年度総会・研修会が開催された。

4・私立学校教員の資質能力向上等のための補助の拡充

【平成27年度予算額】

（日本私学教育研究所補助金・1985万円）

わが国の学校教育が、グローバル人材の育成を目指す中において、これらの教育実践に直接携わる教員の資質の向上や指導力の改善が、喫緊の課題となつてい

このような観点から、わが国の私学教員の研修事業の一拠点となつてい

大拠点となつてい

教育研究所への補助金について

は、これまで以上の増額を強く要望いたします。

特に、国が主導する「新しい教育」を各学校が実施する

ためには、私立学校において

も、新たなICT環境の整備

はもとより、グローバル化や

ICT化に対応した教育を

実践できる能力を備えた教員の

育成・研修が急務であり、そ

れらに係る経費負担分につ

ては、全額公費で支援する制

度を導入するようお願いいた

します。

以上

充強化

現在、公立小・中・高等学校のICT環境の整備は、国の支援によって急速に進んでいる一方で、私立学校の整備状況は大きく立遅れており、これらの設備整備の遅れが、そのまま教員のICT活用指導力の向上を阻む大きな要因ともなつてい

つきましては、私立学校のICT環境の整備は、国が主導する「新しい教育」を実施するための公教育学校に共通の教育基盤であるという観点から、教育用の設備整備のみならず、教員の教務用の機器の整備やICT活用指導力の向上に必要となる研修事業等に係る経費、電子教科書等の導入に伴う経費についても、補助の大幅な増額及び内容の拡充等を図るとともに、「新しい教育」に係る経費分については、全額公費で支援するようお願

【平成27年度予算額】

3830億1300万円

高等学校等就学支援金制度は、平成26年度入学生から所得制限が導入され、同時に私立への支援金については、加算措置限度額（年収590万円）の引き上げ等を図るよう強く要望いたします。

②私立中学校生徒への公的支援制度の創設

現在、国の教育に対する公的支援政策は、機関補助だけでなく個人補助にも重点が置かれており、事実、高等学校等就学支援金制度を始め、大学奨学金の拡充や就学支援金の検討、専門学校生に対する

【高等学校等就学支援金等】

3830億1300万円

高等学校等就学支援金制度は、平成26年度入学生から所得制限が導入され、同時に私立への支援金については、加算措置限度額（年収590万円）の引き上げ等を図るよう強く要望いたします。

②私立中学校生徒への公的支援制度の創設

現在、国の教育に対する公的支援政策は、機関補助だけでなく個人補助にも重点が置かれており、事実、高等学校等就学支援金制度を始め、大学奨学金の拡充や就学支援金の検討、専門学校生に対する

の必要性や文科省による教育改革の現状などについて講演した。

遠藤大臣は講演会の後半に駆けつけ、決定したばかりの新国立競技場建設計画の白紙撤回の方針を明らかにし、改めて国民挙げての一層の応援を要請した。

引き続き、高島なおき都議会議員や文科省の赤池誠章大臣政務官らを迎えて祝賀会が開かれた。

また翌十八日には、平成二十七年年度総会・研修会が開催された。

の授業料減免、幼児教育無償化等の諸施策が実施されるなど、教育費の負担軽減のための施策の対象が拡大していき

【平成27年度予算額】

（日本私学教育研究所補助金・1985万円）

わが国の学校教育が、グローバル人材の育成を目指す中において、これらの教育実践に直接携わる教員の資質の向上や指導力の改善が、喫緊の課題となつてい

このような観点から、わが国の私学教員の研修事業の一拠点となつてい

大拠点となつてい

教育研究所への補助金について

は、これまで以上の増額を強く要望いたします。

特に、国が主導する「新しい教育」を各学校が実施する

ためには、私立学校において

も、新たなICT環境の整備

はもとより、グローバル化や

ICT化に対応した教育を

実践できる能力を備えた教員の

育成・研修が急務であり、そ

れらに係る経費負担分につ

ては、全額公費で支援する制

度を導入するようお願いいた

します。

以上

私立高校生(全日制)、約104万人に

文科省平成27年度学校基本調査(速報値)

文部科学省は八月六日、平成二十七年学校基本調査(速報値)を公表した。

その中から中学校と高校生、同三万九千八百八十九人減少、前年度の状況を概観する。調査は今年五月一日現在。

▽中学校 国公私立を合わせた学校数は一万四百八十四校で、前年度比七十三校減少した。このうち私立中学校は七十七四校で同三校の減少。生徒数は七・〇%で、前年度と同率だった。

信制課程を除くと九六・六%、専修学校高等課程進学者が〇・二%、就職者が〇・四%だった。それ以外は進学者も就職していない者など。

▽高校(全日制・定時制) 国公私立を合わせた学校数は四千九百三十九校で、前年度比二十四校減少していた。このうち私立高校は千三百二十校で平成二十五年から変わっていない。二十四校の減少は公立高校で、国立は十五校で増減はない。

▽中等教育学校 学校数は二百三十七校で、前年度より独立校で二校増え、併置校で四校増え二百三十七校となった。ただし生徒数は減少し、国公立を合わせた生徒数は、併置校で四校増え二百三十七校となった。

本連 合会 高校生の政治的活動で考え方

今年六月、公職選挙法等改正法が成立、選挙権年齢が十八歳以上に引き下げられ、来年夏の参議院議員選挙から適用される見通しとなり、文部科学省が、昭和四十四年十月に発出した通知「高等学校における政治的教養と政治的活動について」の見直し作業を進めていることから、本連合会ではこのほど、十八歳選挙権と高校生の政治的活動に

が、自身の選挙権行使に係る必要最小限の範囲では認められる余地があると指摘。そのほか学校外の政治勢力や団体等が学校内で選挙権行使に関わる働きかけを行うこと、十八歳以上の生徒に限定した活動を行うことは望ましくないと認められ、具体的「主権者教育」のため、以上の生徒に関しては原則、教材等の全生徒への早急な配布を求めている。

27年度総会開き 事業計画など決定

全国私立工業高等学校長会

全国私立工業高等学校長会(吉田忠雄会長)は七月三日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十七年総会を開き、平成二十六年度事業報告、同決算報告、会計監査報告を承認、平成二十七年の事業計画、同予算を決定した。また任期途中で退任した役員四人の後任の副会長、幹事、監査、運営委員を選出した。

総会の冒頭、挨拶した吉田忠雄会長は、「大学進学を目的に立たされているが、さらなる発展に努力したい」と述べた。

中央教育審議会

などが特徴。具体的には、高校学習指導要領については、

中央教育審議会初中等教育育分科教育課程部会は八月二十六日、文部科学省で第九十五回部会を開き、同部会の下に設置している教育課程企画特別部会で審議した、次期学習指導要領改訂に向けた「論点整理案」について検討し、了承することを決めた。また教育課程部会では、学習指導要領改訂に向けた検討体制も決めた。両部会の下に学校段階等別部会や教科等別ワーキンググループ等を設置し、今秋から審議を開始する。

教育課程部会 次期学習指導要領 に向け「論点整理」 教員養成部会は中間 まとめ、年内に答申

能力を整理し、その上で必要な指導内容等を検討、内容等について「どのように学ぶか」を示したこと、カリキュラムマネジメントを重視したこと。申をまとめる予定。

教育再生実行会議

「教育再生実行会議」（座長 鎌田薫・早稲田大学総長）は七月八日、第八次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」を取りまとめ、安倍総理に提出した。同会議の過去の提言内容の実行や、我が国の成長に教育投資が必要との観点から、その意義やこれからの時代に必要な教育投資、教育財源確保の方策等をまとめたもの。わが国が産業構造を転換、経済成長を遂げるには、教育は極めて重要で、セーフティネットの役割も果たすこと、少子化の克服にとつても有効で教育投資は将来の経

教育投資拡大等 求め第8次提言

高校段階の教育費の 更なる負担軽減も提案

その上で、幼児教育無償化や高等教育段階における教育費負担軽減の重要性を強調。高校教育段階における教育費負担軽減には約〇・五兆円の提言している。

投資の必要性を指摘している。この金額は高校生等奨学給付金の支給対象を非課税世帯から年収五百九十万円未満世帯にまで拡大し、給付額を拡充した場合の試算。

文部科学省人事異動

文部科学省は八月四日付で人事異動を発令した。主な異動は次の通り。カッコ内は前職。▽辞職（文部科学事務次官）山中伸一▽辞職（高等教育局長）吉田大輔▽辞職（スポーツ・青少年局長）久保公

人▽文部科学事務次官（文部科学審議官）土屋定之▽文部科学審議官（大臣官房長）戸

杉野剛氏が私学部長

蝦名氏が私学助成課長
戸松氏が参事官に就任

谷一夫▽大臣官房長（高等教育局長）藤原誠▽高等担当室長）高橋道和▽大臣官房政策評価審議官（大臣官房政策官）官房文教施設企画部長）関内閣官房教育再生実行会議官房総括審議官）徳久治彦▽大臣官房人事課長）藤原章夫▽教育局私学部参事官（大臣官房教育局担当）大設助成課長）蝦名喜之▽高等教育局私学部長（独立行政法人日本学生支援機構理事長）杉野剛▽大臣官房審議官（大臣官房文教施設企画部代理）初等中等教育局担当（大設助成課長）矢野和彦▽高等教育局私学部参事官（大臣官房教育局担当）戸松幹孝

私立学校特別研修会開催

英語教育・大学入試制度改革に対応すべく、英語教員が21世紀型教授法を学び指導力強化を図る特別研修会・外国語(英語)教育改革特別部会を6月に2エリアで開催した。

【東京エリア】(6月13日・上智大学四谷キャンパス)は144名参加。吉田研作上智大学特任教授は講演で英語教育改革・大学入試改革の現状・動向とCLILを紹介した。

体験授業では池田真同大文学科教授が理科の授業を英語で、逸見シヤンター同大言語学教育研究センター准教授が英語教材を補足する形でCLIL授業を行った。実践発表で藤戸政綱聖徳学園中学校教諭、反田同志社中高校

教諭がICTを活用した英語授業を紹介した。

【南日本エリア】(6月26日・福岡市)は33名参加。初日は上智福岡中高校で英語研究授業視察後、船橋蔵教頭が英語教育改革への道のりを報告。分科会は授業実践者

が英語教育改革への道のりを報告。分科会は授業実践者 exchanges and group discussions. 翌日は福岡ガーデンパレスで、吉田研作上智大学特任教授による講演、グループ情報交換会後、藤田保同大言語学教育研究センター教授、逸見シヤンター同大准教授がワークショップをA-Englishで実施。CLIL授業を体験し4技能の英語力育成のための評価方法等を学んだ。

夏季研修会・更新講習各地で開催

◎私立学校専門研修会 法人管理事務運営部会

8月6日、アルカディア市ヶ谷(私学会館)で開催し、管理教職員ら55名が参加。信

日私教研だより

頼される学校運営をめざして入試広報活動の最新事情と情報社会における安全対策を研究のねらいとし、田中崇司社会保険労務士によるマイナンバー制度及び私学共済・厚生年金一元化に係る講

話、安田理安田教育研究所代表の入試広報に関する講演、高橋大洋ビットクル(株)インターネット利用者行動研究室長による中高生ネット利用の現状と課題の講義の後、研究討議と情報交換を行った。

◎私立学校初任者研修地区別研修会

6月の関東地区千葉県を皮切りに、小学校を含む全国14地区で開催し、1500名以上が参加。本研修会は、各都道府県私学協会の協力・実施のもと、新規採用教員に対し「私立学校教員としての心構えを体得させるとともに実践的指導力の育成を図る」ことを目的として、「私学教育の現状と課題」、「学習指導」、「生徒指導(人権教育)」、「学級経営」等を中心テーマに、各地区とも講義に加え活発な討論と仲間作りが行われた。

◎私立学校中堅教員(10年経験者等)研修会

本年度より名称を「10年経験者研修会」から「中堅教員(10年経験者等)研修会」に改め、2日間の日程で、東日本・7月29〜30日、東京・ア

ルカディア市ヶ谷、西日本・8月3〜4日、神戸市・兵庫県私学会館の2地区で開催し、昨年を大幅に上回る184名が参加した。各学校の現在・過去・未来について幅広く知見を得て、リーダーシップを発揮していただくことを研修のねらいとして、本年度は、「教育界の現状と課題」、「学校の危機管理」、「多様なニーズをもつ生徒とのコミュニケーション」、「アクティブ・ラーニングにおける思考力・判断力・表現力」の4つのテーマを柱に、短い日程の中で極めて自覚的に研修が行われ、活発な議論が交わされた。

◎教員免許状更新講習

必修領域を2日間の日程で東日本・7月26〜27日、東京・アルカディア市ヶ谷、西日本・8月1〜2日、神戸市・兵庫県私学会館で開催し、昨年以上回る203名が参加。私学教員向けに精選された内容で、毎年受講者から実際に現場で役立つとの高い評価を得ている。

秋季研修会等受付中

◎私立学校専門研修会

次世代リーダー育成部会

10月2日・ホテルグランヴィア広島にて「伝統の進化と未来の創造」グローバル時代のリーダーとは」を研究のねらいで開催する。広島県企業・東京と全国私学のトップリーダーによるパネル・ディスカッション、SGH指定校の広島女学院中高校視察、参加者の交流・情報交換のためのネットワーキングパーティ等。50名募集、9月18日締切(先着順)。

◎第63回全国私学教育研究集会長野大会

10月29〜30日、長野市のホテル国際21で「新しい時代を担う魅力ある私学教育」安心と信頼に裏打ちされた私学教育の充実を目指して」を研究目標に開催する。初日は全体集会以、中高連会長・日私教研所長による教育政策と私学情勢報告、鎌田實諏訪中央病院名誉院長の記念講演、文化学園長野中高校活動紹介、教育懇談会。第2日は6部会

(私学経営、教育課程、法人管理事務運営、特色教育、生徒の指導・支援、学習・進路指導)で実施する。600名募集・10月9日締切。

◎教員免許状更新講習

12月と1月に必修領域開催。受付中。11月15日締切。

秋・冬季開催予定研修会

◎私立学校特別研修会・外国語(英語)教育改革特別部会

【北日本エリア】11月13〜14日、札幌聖心女子学院中高校・京王プラザホテル札幌。

【東日本エリア】12月4〜5日、仙台ガーデンパレス・聖ウルスラ学院英智中高校。

【西日本エリア】2月19〜20日、同志社中高校・アランヴェールホテル京都。

◎私立学校初任者研修会全国研修会

【東日本地区】10月16〜17日、東京都・フラクシア東京ステーション。

【西日本地区】10月23〜24日、神戸市・兵庫県私学会館。

※実施案内は、9月以降順次送付、当研究所ホームページにも掲載し募集を開始する。